

公 告

下記により入札を実施するので、入札及び契約心得（地方調達）（平成 3 1 年 4 月 1 日）を熟知の上、参加されたい。

- 1 入札方式
- 2 入札に付する事項
- 一般競争入札

件名	規格	数量	納地	納期	摘要
次期戦闘機開発用ファイル暗号化ソフト	g10 Code GmbH 社 GnuPG VS-Desktop (Standard) ライセンス継続-12 ヶ月 (2027/11/13 まで) -130User ※ CD または DVD での納品とする。	1 枚	防 衛 装 備 庁	令和 8 年 1 0 月 3 0 日	

- 説明会
- 3 入 札
- 4 参加資格
- 5 入札方法
- 6 保証金
- 7 入札の無効
- な し
- (1) 日 時 令和 8 年 8 月 2 4 日 (月) 1 3 時 3 0 分
- (2) 場 所 防衛装備庁入札室 (会計官) (D 棟 3 F)
- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度防衛省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の販売」の A、B、C、又は D 等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有していること。
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官から又は防衛装備庁長官官房会計官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者 (以下「指名停止期間中の者」という。) でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 都道府県警察から、暴力団関係業者として排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。
- 落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 0 0 / 1 1 0 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除
- (1) 4 の参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に反した入札は無効とする。

	(2) 入札者等が誓約した「誓約事項」若しくは「誓約書」による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、当該入札者等が提出した入札書等を無効とする。
8 契約書作成の必要の有無	有
9 契約をしようとする基本契約条項等	物品売買契約条項 談合等の不正行為に関する特約条項 暴力団排除に関する特約条項
10 落札者が正当な理由なく契約を結ばない場合には、落札金額の100分の5以上の金額を違約金として徴収する。	
11 その他	
(1) 電子調達システムの利用	本件は、政府電子調達（G E P S）を利用する案件である。なお、電子調達システムの障害により、入札取りやめ、本公告が変更となる場合がある。 《電子入札による入札書受領期間》 公告日から令和8年8月21日（金）18時00分まで（行政機関の休日を除く）。 また、電子調達システムにより難しい者は、紙方式に代えるものとする。この場合、令和8年8月20日（木）18時00分まで（行政機関の休日を除く）に下記問い合わせ先に「紙入札方式参加・紙契約書締結 申出書」を提出すること。郵便による入札を希望する場合は、別紙を参照のこと。） なお、開札結果が再入札の場合、電子調達システムの再入札通知書により、前回開札日時から概ね30分以内とした再入札の受付締切時間を示すため、確認すること。その他注意事項については、入札及び契約心得 4.9 項を参照すること。
(2) 端数処理	入札書に記載された金額の110／100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申し込みがあったものとする。
(3) 提出資料	防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書の写しを入札日の前日まで（行政機関の休日を除く）に提出するものとする。
(4)	落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、適用する契約条項に加え、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特殊条項」を別途適用する。
(5)	本調達の実施にあたり、契約の相手方は、納入物品について、情報の漏えい若しくは破壊又は障害等のリスク（未発見の意図せざる脆弱性を除く。）が潜在すると知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他官の意図せざる変更を行わず、かつ、そのために必要な相応の管理を行うものとする。
(6) 本書記載事項については会計官付経理室契約係に照会のこと	〒162-8870 東京都新宿区市谷本村町5-1 D棟 防衛装備庁長官官房会計官付経理室契約係 TEL 03-3268-3111 （内線）35863 メールアドレス：keirishitsu.keiyaku@ext.atla.mod.go.jp

郵便による入札について

1 郵便による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日(前日が「行政機関の休日に関する法律(昭和六十三年法律第九十一号)第一条第一項各号に掲げる日(以下「行政機関の休日」という)」の場合には、その直近の休日でない日)までに必着のこと。

また、宛先は「防衛装備庁 長官官房会計官付 支出負担行為担当官」とすること。

2 郵送する書類等

- ① 入札書
- ② 紙入札方式参加・紙契約書締結 申出書

3 封筒について

- ① 前項①を入れる封筒(以下「内封筒」という。)については、長3(縦235mm×横120mm)程度とし、表面に公告番号、件名及び「入札書在中」と明記のうえ、必ず封印すること。
- ② 前項②及び封印した内封筒を外封筒に入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載のうえ送付すること。

4 入札の回数

初度入札のみとし、再入札には参加できないものとする。

5 入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は無効とする。

6 その他

- ① 郵送先は次のとおりとする。

〒162-8870

東京都新宿区市谷本村町5-1 D棟

防衛装備庁 長官官房会計官付 支出負担行為担当官 宛

「入札書在中」

《参考》 ※ あくまでも例なので、縦横等は任意

※ 貴社名も明記してください。

